

後期基本計画 令和 2年度 基本施策方針評価書

政 策 : 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策 : 02 総合計画の推進と未来の価値の創造

主管課長職・氏名	企画政策課長 木下昇三
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の令和 2年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	<p>4年後における滝沢市全体の目標は総合計画の達成であり、当基本施策ではそれに向けた総合計画の全体進捗の的確な管理を行います。</p> <p>また、さらにその先を見据え、多様化が進む中での未来における滝沢市の価値づくりを進めます。</p>
--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 総合計画を知っている人の割合 単位 %	15.6	24.4	33.4	42.4	50	50	C
			17.3	22.1	-	-	-	18.9
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	58.8	62.5	65	67.5	70	70	C
			65.4	62.6	-	-	-	33.9
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 06020100 総合計画を軸としたマネジメントの推進 滝沢市は住みやすい市だと感じている人の割合 単位 %	68.6	75.6	77.1	78.5	80	80	C
			70.6	68.8	-	-	-	1.8
2	暮らし 06020200 未来に向けた滝沢の価値の創造 滝沢市に愛着がある人の割合 単位 %	69.2	76	77	79	80	80	D
			69.1	68.1	-	-	-	△10.2
3	暮らし 06020300 価値の創造に向けた情報の発信と活用 普段の生活に必要な情報が伝わっていると感じている人の割合 単位 件	44	50	55	58	60	60	C
			52	47.2	-	-	-	20.0
	単位							
	単位							

後期基本計画 令和 2年度 基本施策方針評価書

政 策：06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策：02 総合計画の推進と未来の価値の創造

主管課長職・氏名	企画政策課長 木下昇三
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての令和 2年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> 総合計画を軸としたマネジメントをしっかりと推進するため、意思決定及び庁内の情報共有を進めるため庁議、政策調整報告会議、部長調整会議等の事務調整を行いました。 マネジメントを支える市民ニーズ、統計情報等の情報収集のため、令和元年度、令和2年度ともに各地域での市政懇談会、市長との座談会を実施するとともに、令和2年度は国勢調査を実施しました。また地域社会アンケートを毎年実施し、広報、ホームページへするとともに、分析しマネジメント支援を行いました。 総合計画の重点である「若者定住」については、大学との連携を継続的に強化しており、令和2年度にはコロナ禍での学生における学業の継続支援を行うとともに、学生アルバイトの実施など学生とのネットワークをさらに強化しました。 	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、令和 2年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】</p> <p>総合計画のマネジメント、展開戦略の推進、国勢調査の実施、国土強靱化計画策定、新たな連携手法の模索</p> <p>【重点課題に対応した達成状況】</p> <p>後期基本計画マネジメントについては意思決定のための事務調整を果たすとともに、新型コロナウイルス感染症対応のための事務調整も実施しました。国勢調査については滞りなく完了しました。国土強靱化計画の策定を行いました。新たな連携手法については、コロナ禍での学生への給付金事業とアルバイトの実施などネットワーク構築に努めました。</p>	

3. 基本施策の実現に向けての令和 2年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>【外部環境】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行、新型コロナウイルス感染症の流行を受けての市民の価値観、生活様式の変化</p> <p>【内部環境】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行による仕事の優先順位の変化、仕事のやり方の見直しの必要性</p> <p>【環境変化と対応の認識】</p> <p>コロナ禍において人の価値観、生活様式、仕事の仕方など大きく変化してきています。これら変化にあわせた事務事業の見直しや総合計画の進行管理が必要となってきています。</p>	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
<p>本施策については、大きな方向性としては現状では見直しの必要はないが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、市民の価値観、生活様式の変化との関係性を見極めていく必要があります。</p>	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 4年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による市民の価値観や生活様式の変化を見極めた事業実施が必要となります。後期基本計画の最終年となるため、成果の検証と効果的な事業の実施とそれらを踏まえた新しい総合計画の策定が必要となります。</p> <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度からの新しい総合計画のための現状と将来の分析と新たな方向性、施策、事務事業の検討 未来を見据えた事業企画、連携、人的ネットワークの構築 現状を踏まえ、未来を見据えた市民への情報提供（広報、ホームページ、SNS、映像など）のあり方の検討 	

